

## 平成 29 年度第 1 回北海道総合開発委員会計画部会 議事録

日時：平成 29 年 6 月 9 日（金）14：00～15：30

場所：KKRホテル札幌 3階 鳳凰

### 出席者

【委員】 山本委員 畠山委員 大賀委員 中村委員 能登委員 5名出席

【北海道】 佐藤総合政策部長 山本計画推進担当局長 石川計画推進課長  
萩野社会資本課国土強靱化担当課長 宮腰地域戦略課長  
中村地域戦略課地域創生担当課長

### （山本計画推進担当局長）

ただいまから、平成 29 年度第 1 回北海道総合開発委員会計画部会を開会いたします。本日の進行を務めさせていただきます、計画推進担当局長の山本でございます。どうぞよろしくお願いたします。はじめに佐藤総合政策部長よりご挨拶を申し上げます。

### （佐藤総合政策部長）

この 4 月から総合政策部長になりました佐藤と申します。どうぞよろしくお願いたします。本日は、大変お忙しい中、ご出席をいただきまして感謝申し上げます。また、日ごろより、道政の推進に様々なお立場でご協力を賜りまして、厚く御礼申し上げます。平成 29 年度第 1 回北海道総合開発委員会計画部会の開会にあたりまして、一言、ご挨拶を申し上げます。

この計画部会は、昨年 4 月からスタートした「北海道総合計画」の着実かつ効果的な推進を図るため、委員の皆様それぞれご専門のお立場から幅広いご意見やご提言をいただくため、設置をしているものでございます。

道では、現在、急速に進行している人口減少を最重要課題に位置づけまして、食や観光など本道の強みを活かしながら、地域創生の更なる進化を図るため、総合計画に沿って、道庁一丸となって取組を進めているところでございます。本日の会議におきましては、こうした今年度の主な取組などを報告させていただいた上で、政策推進にあたって留意すべき事項でありますとか、効果的な政策展開に考慮すべき事項などについて、委員の皆様から、忌憚のないご意見やご提言をいただきたいと考えております。

本日はどうぞよろしくお願いたします。

### （山本計画推進担当局長）

本日の会議でございますが、報道関係者を含めまして公開の会議とさせていただきます。また、議事録につきましては、後日、道庁のホームページに発言者のお名前入りで公開させていただくことをご了解いただきます。

次に、本日の会議資料の確認をお願いいたします。会議次第、出席者名簿、計画部会名簿、配席図のほか、会議次第の下の枠内に記載しております資料をお手元に配付させていただいておりますので、お手元にない場合は、事務局までお申し付けください。

次に、本日の会議の成立についてでございますが、本日は、小林委員と高橋委員がご都合によりご欠席となっておりますが、計画部会としては成立していることをご報告申し上げます。

それでは、ここからの進行につきましては、山本部会長をお願いいたします。

#### (山本部会長)

それでは、早速、議事に入りたいと思います。最初の議題は「北海道総合計画の推進」についてでございます。これについて、事務局から説明をお願いいたします。

#### (石川計画推進課長)

計画推進課長の石川でございます。よろしくをお願いいたします。まず私の方から、総合計画に沿って推進している本年度の取組などにつきまして、ご説明させていただきます。

はじめに、資料1-1をご覧くださいと存じます。資料の1ページに、計画の推進体系を示してございます。総合計画におきましては、上段に記載しておりますけれども「めざす姿」の実現に向けまして、「生活・安心」、「経済・産業」、「人・地域」の3つの分野ごとに、政策展開の基本方向を示してございまして、具体的な施策・事業につきましては、下段に記載しておりますけれども、重点戦略計画などに沿って推進をしているところでございます。

資料の2ページ以降に、計画の分野ごとに、主な状況をまとめてございます。

まず、資料の2ページになりますけれども、「生活・安心」の分野、子育てや医療・福祉、環境、防災などについてでございますけれども、主なものといたしましては、(1)「安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進」では、指標の「合計特殊出生率」につきましては、依然として全国水準を下回っており、こうした状況を踏まえまして、妊娠や出産を望む方々への支援ですとか保育料の無償化など、ライフステージに応じた少子化対策を進めているところでございます。また、

(2)「安心で質の高い医療・福祉サービスの強化」では、広大な本道におきまして、必要な医療が受けられる環境の整備といたしまして、全国で初めてとなるメディカルウィングの本格運航を進めております。また(4)「環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築」では、近年、増加傾向となっております「温室効果ガス排出量」の状況などを踏まえまして、道営電気事業の収益金を原資といたしました基金を設置し、水素社会の形成に向けた取組などを進めているところでございます。

次に、3ページ、「経済・産業」の分野、農林水産業や地域産業、観光、雇用などについてでございますけれども、(1)「農林水産業の持続的な成長」では、指標は概ね順調に推移してございますけれども、依然として厳しい環境にございますので、ICT技術を活用したスマート農業の導入ですとか、高校生などの新たな担い手の掘り起こし、さらには道産CLTの生産体制の整備といった地域特性に応じた攻めの農林水産業の推進、といったようなことに取り組んでございます。また、(6)「観光立国北海道の更なる推進」では、指標の「外国人観光客」につきましては、昨年、知事が、当初の目標でございます300万人を見直しまして、500万人という新たな目標をめざすと表明したところでございます。資料の目標値のところに「調整中」と記載をしてございますけれども、この指標につきましては、道外からの観光入込客数と合わせて設定をしておりますので、今年度中に予定してございます、観光に関する計画の見直しを踏まえまして変更してまいりたいというふうに考えてございます。今年度の取組でございますけれども、DMOの形成やスポーツツーリズムの推進など、インバウンドの加速化による「稼ぐ観光」の確立に向けた取組を進めてございます。また、(7)「良質で安

定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保」では、昨年設置いたしましたセンターの活用などによりまして、働き方改革の取組を推進してございます。

次に、4ページ、「人・地域」の分野、地域コミュニティや人材育成、歴史・文化、スポーツなどについてでございますけれども、(1)「協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築」では、平成27年に設置をいたしました「北海道ふるさと移住定住推進センター」には、予想を上回る相談が寄せられてございます。引き続き、首都圏等からの人の流れを創出するための取組を進めてまいります。また(2)「北海道の未来を拓く人材の育成」では、新たに設置をいたしました基金を活用して若者の海外挑戦を応援するなど、将来を担う人材の育成などを進めているところでございます。また、(4)「ふるさとの歴史・文化の発信と継承」では、本道が「北海道」と命名されてから150年目を迎える2018年まで1年を切ったところでございまして、150年事業の本格展開に向けた取組を進めているところでございます。

以上、大変雑ばくな説明となりましたけれども、総合計画の取組につきましては、資料1-2に、政策の柱ごとにまとめた資料をお配りさせていただいております。詳細につきましては、また後ほど、ご覧いただきたいと思っております。

次に、資料1-3をご覧いただきたいと思っております。総合計画の「出前講座」についてでございます。昨年度におきましては、資料の3に記載してございますけれども、合計で31回実施したところでございます。本年度におきましては、4にありますけれども、現時点の予定を記載してございます。特に、複数回の実施を予定してございます伊達高校ですとか小樽商科大学などにおきましては、生徒の皆さんに、将来の北海道ですとかその実現に向けた方策などを考えていただきまして、これを道政に反映していくといったような取組も行っていきたいと考えてございます。出前講座につきましては、今後も積極的に実施したいと考えてございます。私からは以上でございます。

#### (中村地域戦略課地域創生担当課長)

地域戦略課で地域創生を担当しております中村と申します。どうぞよろしくお願いいたします。私の方から、北海道創生総合戦略の推進について、ご説明させていただきます。

資料の2をご覧ください。総合計画を支える重点戦略計画の1つとして位置づけられている北海道創生総合戦略でございますが、まず1ページ目、表紙の裏面をご覧ください。戦略全体の展開イメージを整理しております。昨年度は、官民連携による推進体制の構築や先進的な事例の掘り起こし、モデルとなる取組の創出などに努めてまいりました。今年度は、地域創生を次のステージに押し上げ、進化を図ること、また、これまでの取り組みから生まれた芽を点から面に、全道に波及させること、これを目指しまして、下の歯車の絵にあるように、道の戦略の着実な推進と市町村戦略のサポート強化、これを両輪として一層効果的に施策を展開していきたいと考えております。

主な取組をいくつかご紹介いたします。まず、2ページですが、「子どもの未来輝くパッケージ」でございます。道では、結婚、子育て、自立のライフステージに応じた切れ目のない施策をパッケージとして推進することとしておりまして、これまで、左上の方にありますように、特定不妊治療費の助成などを実施してまいりました。下段、今年度ですが、新たに多子世帯の保育料軽減や結婚・子育て支援における企業との連携事業など、支援内容を一層強化していきたいと考えております。

次に、3ページをご覧ください。「人の「呼び込み」「呼び戻し」の促進」ですが、これまでの取り組みとしては、昨年10月、東京に開設いたしました「北海道ふるさと移住定住推進センター」において、道内各地域を集中的にPRするイベント「北海道ウィーク」を11週連続で開催し、また、右上ですが、都市部の大学生などが一定期間地域に滞在し、働きながら住民の方と交流する「ふるさとワーキングホリデー」などを実施してきております。さらには中段にありますが、道外大学とのU・Iターン就職に関する協定の締結なども行ってまいりました。今年度は、下段にありますとおり、移住定住の促進とU・Iターン就職の促進、この2つを有機的に連携させて、更なる取組強化を図ってまいりたいと考えております。

次に、4ページをご覧ください。アクティブシニアの移住促進などを図る「生涯活躍のまちづくりの推進」についてですが、今年3月、道では、北海道版の「生涯活躍のまち」に関する取組指針を作成し、市町村への支援を行ってまいりました。右下の方に、道内市町村の先行事例とありますが、上士幌町の様に新たなモデルとなるような取組事例も生まれてきております。今年度は、北海道らしい「生涯活躍のまち」の推進に向けた理解促進、専門コーディネーターによる地域の実情に応じた助言、移住施策と一体となった首都圏等へのPR、それから推進市町村のネットワーク化、この4つの柱で取組をさらに具体化していきたいと考えております。

続きまして5ページ、「働き方改革の支援」でございます。道では、昨年12月、札幌市内に「ほっかいどう働き方改革支援センター」を設置し、専門家による企業からの相談対応や、働き方改革の普及に努めてきたところでございます。開設から3ヶ月余りの運営期間で、104件の相談実績がありまして、困みの中にありますが、相談企業の中にはセンターの助言に基づいて、社内で就業環境の改善チームを立ち上げた事例なども出てきております。今年度は、下にありますが、センターの機能を一層活用しながら、モデル企業による改善策の実践と改革プランの作成など、その内容を広く周知していきたいと考えているところです。

次に、6ページをご覧ください。「北海道創生プラットフォームの形成」です。左上の円グラフにございまして、市町村では地方創生を進めるための専門人材の不足が課題になっております。このため、道が主体になりまして、首都圏などの経済団体の協力を得て、市町村と企業人材の橋渡しを行い、右上の取組実績にあるとおり、高校の魅力化を図りたい自治体と、廃校寸前だった島根県隠岐島の高校を全国から集まる人気校に変えたキーマンである専門人材とのマッチングなどが成立しているところでございます。今年度は、こうした専門人材のマッチング案件の拡大と合わせて、有識者などによる市町村プロジェクトのブラッシュアップや人材だけではなくて推進の担い手となる企業の発掘など、支援手法を多様化していきたいと考えております。

以降、説明は省略させていただきますが、7ページから、農林水産業、観光、輸出や投資の促進、それから広域連携と、総合戦略の5つの重点戦略プロジェクトに沿って主な取組と今後の方向性をまとめておりますので、詳しくは後ほどご覧いただきたいと思っております。

以上、総合計画としっかり連携を図りながら、今年度は、より実効性のある取組を進めてまいりたいと考えておりますので、皆様のご支援とご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

#### (萩野社会資本課国土強靱化担当課長)

社会資本課で国土強靱化を担当させていただいております萩野と申します。

資料ですが、資料3-1という概要版と、資料3-2の本体版をお配りしておりますが、3-

1の概要版に基づきまして説明申し上げます。

趣旨のところに、北海道強靱化計画の推進にあたり、とございますが、北海道では大規模自然災害のリスク低減を図って、強靱な北海道づくりに向けた取組を総合的に推進するための計画ということで、平成27年3月に「北海道強靱化計画」を策定いたしまして、北海道総合計画の重点戦略計画と位置づけをして、現在、様々な取組を進めているところでございます。本日は、強靱化計画の推進方策ということで、アクションプラン2017についての説明をさせていただきます。各施策の進捗状況などを検証し、評価し、着実な施策推進につなげていく「PDCAサイクル」を効果的に機能させるため、向こう1年間の具体的な施策の推進方策である「アクションプラン2017」というものを本年3月に策定したところでございます。PDCAで言えばプラン、「P」になります。

最初の「施策推進の基本方針」についてでございますが、強靱化計画の各種施策については、概ね順調に進んでございますが、施策推進状況の評価のために昨年8月を基準として中間点検を実施しまして、その中で、一部施策の中で直近実績が目標に達していないものもありましたものですから、引き続き、北海道総合計画ですとか、北海道創生総合戦略と連携し、これからも北海道の強靱化に向けて関連する施策を推進していくこととしております。また、施策の推進にあたりましては、国、道、市町村、民間、それぞれが適切な役割分担と連携のもとでの取組が必要となつてございますので、今後もしっかりと連携しながら取組を推進していくということを基本方針として掲げさせていただいております。

2つ目の「平成29年度の施策推進」のところをご覧ください。平成29年度の施策推進にあたっては、今申し上げました中間点検の結果ですとか、昨年8月の大雨災害の検証結果などを踏まえまして、治水、道路防災や土砂災害対策を強化するとともに、被害者支援の充実をはじめとした防災体制の強化ということで、ハードとソフトの両面から施策を推進することとしております。下の方の表でございますけれども、平成29年度に推進する施策のうち主なものを一覧表としてピックアップさせていただいております。こちらは強靱化計画に定めております7つのカテゴリーごとにまとめているものでございます。主なものをかいつまんでご説明申し上げます。

大雨等災害に関する検証結果に基づく取組ということで、カテゴリー1の「人命の保護」の部分では、河川改修等の洪水対策として、河道内樹木の伐採や堆積土砂の除去により治水機能を確保する、また、関係機関の情報共有化ということで、災害が発生した時に防災関係機関が災害応急対策を実施する際に、物資輸送であるとか避難経路、避難所など、必要な情報を共有できる防災共通地図の整備、また2つ目の「救助・救急活動」のカテゴリーの中では、物資供給等に係る連携体制の整備ということで、災害ボランティアの方々の円滑な受入のため、平常時から関係機関との連携体制であるとかネットワークを形成するというところで、常設の北海道災害ボランティアセンターを設置することとしておりまして、この4月から開設をさせていただいております、4月13日に開設式を行ったところでございます。防災訓練等による救助・救急体制の強化のところでございますが、本年度は札幌直下型地震による都市型災害を想定いたしまして、札幌市と共同で防災総合訓練を8月から10月にかけて実施する予定でございます。

次に、4番目の「ライフラインの確保」のカテゴリーでございます。主な施策の2段目、道路施設の防災対策等ということで、緊急輸送道路や避難路上にある橋梁など道路施設の優先点検、そして耐震化を進めるとともに、インフラ長寿命化計画などに基づいて、社会資本ストックの適

正な維持管理を行うこととしております。

また、5番目の「経済活動の機能維持」の 카테고리では、リスク分散を重視した企業立地等の促進、そして「二次災害の抑制」の 카테고리では森林整備、林道等の路網整備、7番目の「迅速な復旧・復興等」では建設業の担い手対策なども実施する予定としてございます。

資料3-2ということで、アクションプランの本体版をお配りしてございます。細かい内容については説明を省略させていただきますが、後ろの方に、道内6地域ごとの地域特性に応じた強靱化に向けた取組ですとか、最後のページに強靱化計画のそれぞれの指標の状況についても掲載させていただいておりますので、後ほどご覧頂ければと思います。

終わりになりますけれども、今年度も引き続き、北海道総合計画をはじめとする他の関連する計画と連携しながら、強靱化計画の着実な推進に努めてまいりますので、今後とも、道の強靱化に向けた取組へのご協力をよろしくお願いいたします。

### (宮腰地域戦略課長)

総合政策部地域戦略課長の宮腰でございます。私の方からは、連携地域別政策展開方針についてご説明をさせていただきます。

この方針につきましては、昨年7月12日のこの委員会で策定段階での方針案としてご説明をさせていただいておりますが、その後の経過といたしまして、最終的な整理を行った上で同月15日に正式決定をしたところでございます。現在、この方針に掲げる「めざす姿」の実現に向けて、各振興局が中心となりまして、地域の多様な主体と連携、協働しながら様々なプロジェクトを推進しているところでございます。それでは、方針の概要と各地域におけます本年度の取組について、かいつまんでご説明をさせていただきたいと思っております。

資料の4をご覧くださいと思います。連携地域別政策展開方針でございますが、この方針につきましては、地域に根ざした政策を展開するため、北海道総合計画に示します6つの連携地域ごとに策定する地域計画と位置づけられているところでございます。

次に、方針の構成についてですが、1枚めくっていただきまして、横の表になりますが、道央広域連携地域を例にご説明いたしますと、まず右上にお示ししておりますのが、概ね10年先の「地域のめざす姿」となっております。この「めざす姿」を実現するため、これまでの取組や課題を踏まえまして、今後5年程度の施策の方向性を主な施策の展開方向として柱立てをさせていただいております。その上で、展開方向に基づき、重点的に推進する取組について、地域重点政策ユニットとして、複数のプロジェクトをそれぞれの地域ごとに掲載しているところでございます。この後3ページから7ページまで、道南から釧路・根室まで、それぞれ地域の内容を掲載しておりますので、大変恐縮ではございますが、後ほどご覧いただきたいと思っております。

続きまして、各地域におけますプロジェクトの推進について、いくつかご紹介申し上げます。8ページの「政策展開方針に基づく地域プロジェクトの推進」をご覧くださいと思います。

まず、道央広域連携地域の主な取組でございますけれども、8ページの一番下、左の区分欄が「広域」となっておりますが、「ようてい・西いぶり広域連携プロジェクト」についてでございます。ホスピタリティ向上をテーマとした勉強会を開催しますほか、両地域の魅力を一体的に発信するため、札幌市及び函館市におきまして観光の連携プロモーションを実施するなど、交流人口の拡大に向けた取組を進めることとしてございます。

次に1枚めくっていただきまして、道南連携地域でございますが、これも区分欄で「広域」とございますが、道南連携地域では「新幹線開業を活かした交流人口拡大プロジェクト」ということで、ニセコ圏とも連携しながら観光周遊ルートの創出や道南地域の食や文化などのPRプロモーションを実施しますほか、冬の旅行商品造成を促すため、青森県と共同で、首都圏で開催されます観光商談会への周遊ルートの提案などを実施することとしてございます。

次に、道北連携地域におきましては、区分「留萌」の2段目でございます、「るもい発「食・健康物語」プロジェクト」でございます。生産量は少ないものの、留萌地域の農業の特徴であり、食味が良いとされる低タンパク米や、硬質小麦ルルロソの収穫や品質の向上を図り、販路を拡大するための取組を実施することとしてございます。

次のページに移りまして、オホーツク連携地域におきましては、2段目でございますが、「生産体制の整備や販路拡大などによる農林水産業強化プロジェクト」についてでございます。地域の基幹産業であります農林水産業の担い手対策といたしまして、東京農大や北見工大などの卒業生を地域に定着させるため、大学と連携をしながら生産・加工から流通販売まで幅広い業務に一定期間従事します、実践型インターンシップを実施する予定となっております。

次に、十勝連携地域におきましては、一番上でございます、航空宇宙関連の普及加速事業についてであります。本年度は、産業立地による経済波及効果の理解促進セミナーの開催や、SNSを活用しました地元企業の活動内容を情報発信しますほか、研究者や企業への相談窓口の設置に向け、検討することとしてございます。

次に、釧路・根室連携地域におきましては、釧路の一番上でございますが、北海道くしろ地域・東京特別区交流推進事業についてです。東京都荒川区で開催されます物産展に地域一帯となって参加をし、釧路の食などの観光資源をPRするとともに、販路拡大に向けました事業者との商談会を実施しますほか、荒川区の中学、高校に対します教育旅行のモデルルートの提案など、管内市町村及び荒川区と連携しながら取り組んでいくこととしていただいております。

最後になりますが、再度1ページにお戻りいただきまして、4の「方針の推進管理について」でございます。この方針につきましては、各振興局が中心となって策定したものでございます。その推進につきましては毎年度7月から8月にかけて、各振興局地域で設置します「地域づくり連携会議」の場で各市町村長をはじめとする地域の多様な主体の皆様方に参画をいただき、プロジェクトごとに設定をしておりますKPIの達成状況などを検証し、必要に応じまして、見直しや次年度に向けた取組を検討することとしてございます。

なお、推進状況などにつきましては、当課が中心となりまして、本庁各部と情報共有を図るほか、地域の取組が効果的に推進されるよう、引き続き努めてまいりたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いたします。

#### (山本部長)

ただいま、事務局から、北海道総合計画の推進にあたっての今年度の主な取組などについて説明いただいたところでございます。それでは、ここから委員の皆様方に、事務局の説明に関する質問を含めて、今後、総合計画を着実かつ効果的に推進していくための、環境の変化もありますし、色々なことを踏まえて、どういうことに留意すべきか、あるいは、さらにもう一步踏み込んで、今後展開すべき事項など、なるべくなら前向きなご意見をいただきたいと思います。

意見交換の予定時間ですが、15時20分を意見交換の終わりの時間としております。まずは一巡したいと思いますので、お一人5分程度でまとめていただいて、畠山委員から順番にご発言をいただきたいと思います。

#### (畠山委員)

私の方は頂いた資料1-2「北海道総合計画の政策分野ごとの主な取組について」、この資料を中心に見てきました。それで2点述べたいことがございまして、食料自給率の関係なのですけれども、北海道は食料自給率が高いですけれども、日本全体で見ますと食料自給率が低いということで、以前から私は申し上げてきましたけれども、小麦ですとか大豆ですとか、普段食生活の中でたくさん食べられているものですね、こういったものの自給率が日本全体では非常に低いということがありまして、これらの自給率の拡大、こういったものを北海道で担っていただければ、というような事を申し上げてきましたけれども、この資料を見まして、小麦、大豆、てんさい、それらの伸びが出ているというような資料がありまして、それで安心しているところなのですけれども、より一層の生産拡大、消費拡大、そういったことをしていった方が良く思っています。

道産食品の生産拡大、消費拡大、そういったものは従来から道の方が大変よく取り組んでいらっしゃるしまして、こういったものを消費者が選んで買うときには、やはり表示が重要なわけで、消費者は表示がないと、どこのものなのか分からない、ということがありまして、この点につきましても道の方は、早くから道産品、加工食品の道産原料を使っているものについては原料原産地表示を、そういったものを推進しておりました。これが結構、着実に進んでいると私は思います。食パンメーカーですとか食品製造者の方で、結構、道産小麦を使うとか、そのような姿勢が年々高まっているように私は思うところがあります。そこのところは大変良いと思っておりますけれども、国の方で新しい動きということで、全ての加工食品に原料原産地表示を義務づけようと、夏にも取りまとめが出る予定になっていますけれども、そういったことにつきまして、中には重量順の第1位を義務づけにすることで、このことにつきまして、道の方は表示に関して大変良くやっけていらっしゃるもので、消費者側としましては、できれば重量順第1位だけではなく、第2位、第3位、そういったものについても、産地表示をしてもらえればと思うところなのですけれども、その点を道の方でも、道産品、あるいは国産品を消費者に選んでもらうために、第2位、第3位についてもできるだけ表示していただけるようにメーカー側に働きかけていただいた方が良くはないか、と思っております。

並行して、小麦、大豆、てんさい、てんさいは砂糖類ということで、食料自給率表では載っておりますけれども、てんさい、それからサトウキビと申しているのですが、これも日本全体ではわずか30%ぐらいしか自給率がありませんので、このてんさいについても生産拡大をしていってほしいと思っております。これらの作物の生産拡大につきましても、平成37年の目標値を掲げていらっしゃると思いますが、できるだけがんばってこれに近づけるようにしていただければと思います。

2050年、まだだいぶ先のことなのですけれども、人口減少がこのまま進んで、食生活の中で加工食品への依存ですとか、中食を多く食べるとか、この調子で進んでいった場合に、かなり食料の消費量が減るというようなことがデータとして出されていますけれども、今言った3品につきましては、輸入品が相当入っておりますので、将来、人口減少の食生活の中で、需要量が減少する分を、輸入品を減らしていく、道産品はちゃんと増やしていくと、戦略としてやっていただければというふうに思います。消費者もそうですし、メーカーもそうですし、道産とか国産とか産地表示へのこだわりが出



ておりますので、今はこれを伸ばしていく良いチャンスでありますので、小麦、大豆、てんさい、こういったものは畑作の輪作に入っている重要なものですので、これらを農業の方でやっていただかなければいけない、というふうに思っています。

これが一点なのですけれども、もう一点、エゾシカの方なのですけれども、利活用促進ですね、私が住んでいる釧根地域ではエゾシカの被害が非常に多いところなのですけれども、それでけっこう早くから、この利活用ということで取り組んでおります。ここ近年は一時養鹿をするところですか、食肉加工の衛生処置施設もできまして、シカ肉を扱っているスーパーも見られています。食肉利用がそれなりに進んでいると思うのですけれども、価格が、消費者が手軽に買うというところまでもっていくためにはまだちょっと高いですね。安い国産牛肉くらいの値段なのですけれども、豚肉に比べるとかなり高いということがありまして、一般消費者に手が届く価格にするのはかなり無理かなとは思っているのですけれども、シカ肉を作るための手間暇とか、需要と供給の関係とか考えますと、かなり無理を言っているのかなとは思っているのですけれども、今のところは東京のレストランなんかで需要がありまして、釧路の方の業者さんはなんとかなっているらしいのですけれども、もっと一般消費者に普及させていただいたら良いと思います。

食肉利用に関しましては、このように進んでいけば良いと思うのですけれども、問題なのは大部分が廃棄されている、食肉に回らない方のシカ肉、そういったものの利用の研究開発が必要なのではないかと思えます。そして消費者の意識啓発が必要だと思えます。消費者にはまだまだ、シカ肉を食べるということについて、意義などがしっかりと浸透していないと思えますので、私たち消費者協会としても取り組んでいきますけれども、道の方でも消費者への意識啓発が大変必要なのではないか、と思っています。

#### (大賀委員)

北海道の国際化の観点からいくつか意見を申し上げたいと思います。

昨年度「JENESIS2016」という青少年交流のプログラムに本学が採択されまして、本学の学生22名を引率してインドネシアに行って参りました。約9日くらいのプログラムだったのですけれども、本学の学生は現地の大学を訪問しまして、北海道についていろいろとプレゼンをさせていただきました。札幌地区、旭川地区、函館地区のキャンパスから行きまして、それぞれの地区のおすすめの場所ですとか北海道の自然、いろいろなことをプレゼンさせていただいたのですけれども、現地の学生の興味・関心は非常に高く、私もまさしく北海道ブランドの高さを実感したところでございます。学生さん達も大変興味を持って聞いてくださいましたし、ホームステイなどもしたのですけれども、ホストファミリーからも北海道について聞かれた、なんて話も聞きました。また、現地のお店などを見ても、北海道産の原料を使ったことを謳った商品がたくさん並べられたりして、例えばパンだと、道産小麦とか道産乳製品を使っているというような表示がしてあったりして、こういったところでも非常に、北海道にブランド力があるということを実感しました。ですので、今回総合計画が非常に進んでいて、その中で例えば、学生の海外派遣を盛んにしていこうとか、外国語教育を充実させていこうとか、地域の方で外国人をお迎えするホスピタリティの取組などがある、というお話を伺っていて、これから、例えばインドネシアからの観光客がたくさん入ってくることが期待される中で、準備が北海道の方で進んでいると感じ嬉しく思っております。

ですが、一方で、何度もこちらの会議で言っていることなのですけれども、北海道の情報提供につ

いて、まだまだ改善の余地があると思っております。例えば、今回、学生達が派遣されるに当たって、ホストファミリーにお土産を持っていきたいということで、いろいろ本人達なりに工夫をしているのですが、例えば食品などについては、日本語でしか原材料表記がないと、イスラム教徒がほとんどを占めるインドネシアに持って行くにはちょっと控えざるを得ない、ということも数多くありました。例えばそういう情報発信の多言語化というのは急がれるのかな、と思っております。英語は現状では必須だと思いますけれども、可能であれば中国語ですとか韓国語、また今回資料を読みましたら、ロシアに対する働きかけをこれから強くするとなっていますので、北海道ならでは、ということで、ロシア語での情報提供もこれから必要になってくると思っております。

それにつきまして、最近気になっていることがあります、一つ目なのですが、私は英語しか基本的にはわからないのですが、英語でおかしな表現が最近目につくようになってきておまして、英語で情報を提供していても、その情報が必要とされていない情報じゃないか、と思うようなことが提供されていることが目立つようになっていきます。なぜそういうことになるのか、と言いますと、一つ目は翻訳すれば良いということで、翻訳されたもののチェックがされていないのではないかと。私もそういう業務を大学で担当しておりますけれども、実際、翻訳のチェックというのは結構大変で、特にネイティブに頼むとすると、お金も時間もかかったりするのでありますが、一方でその翻訳の質というものがこれからより良い、わかりやすい、相手に伝わりやすいものが求められている、という意識を是非、北海道の皆様にも持っていただきたい。そのような働きかけを企業の方にもしていく必要があると思っております。翻訳をチェックしていないというのがありますが、一つは最近気づいたのですが、日本語のウェブサイトや自動翻訳するという、そういうサービスが最近あるようで、ウェブサイトの英語のところをクリックすると、自動翻訳で英語になっています、と注意書きが出るのですね。「これは100%正確な訳ではありません」とウェブサイトや堂々と出ているような会社もあります。札幌にもあります某全国チェーンのホテルチェーンのウェブサイトも、そのような自動翻訳を利用しているようでした。100%正確な訳ではありませんと書かれると、おそらく海外の人は心配に思われることがあるのではないかと思いました。また、これは道内の某市立の公園なのですが、日本語のウェブサイトなのですが、所謂グーグル翻訳のメニューが設定されておりまして、そこで翻訳したい言葉を選ぶと、ウェブサイトがぱっとその言語に切り替わるというような、グーグル翻訳を使ったウェブサイトを見たのですが、メニュー設定がまず日本語なのですね。アイランド語とか書いてあるところを選ばなければならないとか、これは日本語がわからないことには選べないだろうなと感じるところがございました。使っているパソコンの情報にもよると思うのですが、翻訳はご存じの方も多いと思いますが、決して褒められた翻訳ではありません。例えばそこですと、休園日という情報が、グーグル翻訳だと「Kyuén date」となっていて、たぶん外国の方には分からない翻訳になっている実態がございました。日本語のウェブサイトや翻訳すると、日本語で発信している情報は大方、日本人向けの情報が多いので、英語にしたところで、その人にとっては必要でない情報が多いように感じます。一方で日本人はあまり気にならないのですが、海外の観光客には重要な情報が数多くございます。例えば、先ほどの食品で言えば材料とか、特にイスラム教徒の方ですと豚肉が使われていないのかな、とか気にしていらっしやいます。あとは菜食主義の方は材料にそういうのが入っていないことを確認したい、というニーズがございました。ですので、情報提供しようという意志で、自動翻訳は無いよりはあったほうが良いと思うのですが、一方でこれからは受け取り手が必要とする情報を提供していこうという視点も必要になってきているのではないかと思

います。

話題が変わりますが、道路標識の英語の併記についてもこれから必要になってくると思うのですが、今回、強靱化アクションプランの中に英語表記を増やしていくというのがありまして、とても良い取組で、是非、進むことを期待していますけれども、私が気にしていたのは、もちろん全国的に使われていて変えられないものもあるのですが、地名とか、観光地などの表記でばらつきが見られるということです。本学は観光地じゃないので問題とまでは言わないのですが、例えば本学について、石狩街道にある標識だと、右に曲がると教育大学というのがあって、そこには「KYOUIKU COLLEGE」と英訳がついていて、一方で道道112号線の伏古拓北道路というところの看板ですと「HOKKAIDO UNIVERSITY OF EDUCATION」と本学が通常使っている英訳が書いてあって、道路によって本学の名前が異なっているようなばらつきがございます。本学の表記を変えてくれという意味ではないのですが、道内の観光地で同様のことがおこると、やはり混乱を招く可能性もあるので、今回のアクションプランの中で計画があったということですので、是非、ばらつきがないような方向性で進めていただくと良いと思いました。

最後に、もうひとつなのですが、情報提供という意味では、災害に関する情報提供というものの、多言語というのにも必要になるのかなと感じています。先日、学生と災害について勉強する機会があったのですが、学生達が、先生、私達って地震があったらどうやって情報を得たら良いの、と聞くのですね。学生達は最近、SIMフリーのいわゆる格安スマホを使っているような状況ですので、携帯電話の緊急情報が届かない状況です。テレビも持っていませんし、ラジオも聞きません。となると、スマホでは、所謂SNSとか国のウェブサイトを読んでいる状況ですので、なかなか難しい状況にあるなど感じています。ですので、大学としても対応などを考えているのですが、北海道の外国籍の住人の方ですとか、たまたまいらしている観光客の方に、そういう緊急事態が生じた時の情報提供について、今後、道としても工夫をしていく必要があるのではないかと感じました。

#### (中村委員)

健康・環境デザイン研究所の中村恵子です。私は資料の1-1に基づいて意見を述べさせていただきます。重点的に意見を述べる点は5~6点ほどありまして、それは今年度以降特に考慮していただきたい点を述べます。その前に今年度の取組についてなんですけれども、今年度の主な取組、生活・安心、このあたりですね、よくできた計画だと評価しておりまして、特に私の環境関係では、世界、日本も環境配慮という点では、専門家だけではなく、どの業界も環境配慮、資源効率ということを考えて事業活動、あるいは生活をするようになり普及啓発が進んでいるという状況と私は認識しております。北海道の取組もそういうことで、1990年代に一生懸命取り組まれて、現在もそれを踏襲しながらグレードアップしているところだな、とっております。

「①生活・安心」のところでは、「(2) 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化」。日本初のメディカルウィング運行に知見を有する云々・・という、ここのところ、新規ということとございますが、この間も事故などがありまして、可能であれば、本当は飛行機を使わないで、地域で充足した医療、これが展開されるのであれば理想的だなと考えているところです。ですから、今年度以降は地域での医療の充足ということを目指すべきでないかなと思います。

それから、次のページの今年度の主な取組「②経済・産業」のところでは、たまたま昨日、伊達市都市計画審議会がございまして、都市計画のフリーディスカッションがありました。そこでですね、

(2)に非常に関連した話題としまして、6次産業化ですね。「企業と一次産業の連携促進による食関連産業の競争力強化に向けた、連携ニーズの開拓やマッチング、フォローアップを行うことによる成功事例の創出」。これがですね、意欲的な取組がなかなかうまく、スムーズに展開できないという規制があると。それが都市計画の用途地域の規制によるものであったり、弊害が多々見られるということで、これは伊達市においてだけではなく、全道的に見られることではないかなと思います。成功事例もいくつか散見されますけれども、例えば伊達に「牧家(ボッカ)」という牧場で、牛乳を搾ってチーズを作って、レストランを展開するというビジネスがあるんですけども、1か所で本当はまとめたかったらいいのですが、それが都市計画法の関係で、それぞれ違うところに、牧場と工場とレストランとそれぞれ別のところに置かなければならないということがあったそうで、全道的にそのような事例があるのではないかなと思いますので、意欲的な取組を阻害するような要因を調べあげて法改正・制度改正に向ける、そういう動きをするべきでないかなと思います。

次に、「③人・地域」ですね。4ページ。「(2) 北海道の未来を拓く人材の育成」。これは、今後の北海道をより良いものにするためには、人材育成、非常に重要だと考えております。外国語、英語、中国語を交渉可能なレベルにグレードアップするというような教育、それは高校から大学に向けてですね、そういう目標をたてる。それから現代社会のニーズに合った教育ですね。これが重要です。私は15年前くらいに北海道教育委員会に、普通高校が多すぎ、もうちょっと現代にマッチした職業高校を増やしていただきたいという意見を提出したことがあります。高校卒業で即戦力になる資格取得ができるようにしたほうがいいですね。看護師、ケアマネージャー、調理師、情報関係、観光関係のガイド、ホテル、自然保護、環境関連、行政資格ですね。それから普通高校は世界的賞を狙える素地や英語で学会発表可能な高レベル教育、日本の将来を担う公的仕事を担う基礎教育、こういう風に現代社会にマッチした教育展開できるように北海道がリーダーシップをもって目標をたてて、今年度以降、考えるべきでないかなと思います。そのような動きをした場合は、各学校は寮を完備し、全国から生徒を募集することによって、北海道の人口も増えますし、住み着いていただくことによって、北海道も活性化するということになると思います。

それから、「(4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承」のところですが、北海道開拓の歴史と継承・発信、これは間違った発信をしてはいけません。伊達市は北海道でも最も早く亙理藩の藩主と家臣団が入植して開拓したまちなので、色々お話を聞いているのですが、アイヌの人とはとにかく仲良く色々支援をいただきながら開拓したという話を伺っております。北海道の開拓は、様々な藩から来た方と調和をとりながら開拓を進めた、そういう特徴がございます。150年で豊かな大地を築き上げた先人の努力こそ誇りにし、世界の見本となるべきで、世界から学びに来てほしいと考えております。北海道命名150年であって、北海道の歴史は150年ではありません。室町時代から文献に掲載され、江戸時代の富は北前船の収益で蓄積され、日本の文化形成に著しく貢献しております。室町、江戸時代の歴史をもっとPRし、日本文化とのつながりを強調し、間違った北海道の印象を与えてはならないと考えております。

それから同じところの「(7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備」。特に私は、委員に就任しましてから、交通問題については、多く意見を述べてまいりました。空港については、非常に現在、積極的な動きをされており、素晴らしいと思っていますので、これをさらに促進していただきたいと思います。前回意見を述べましたように、LCCの導入によりまして、観光客の増加、そして、色々な層の方々が来るようになっておりまして、また、LCC自体も非常に努力をいたしまして、時々

乗りますけれども、パンフレットの中に北海道の観光案内、それから空港に降りたら、どのようなルートでどこに行けるというアクセス表示などもきちんとしてくださっています。ですから、大きな飛行機会社だけでなく、このLCC、新興の旅行会社の意見をよく伺うことによって、新しい展開ができると考えております。鉄道については、JR北海道の支援の動きは遅きに失した感があるというのは何度も意見を述べさせてはいただいておりますが、人口密度の低い北海道で現状の体制の維持はなかなか困難なものがあります。上下分離方式、鉄道観光ツールにするための投資、「デュアル・モード・ビークル」について検討が必要です。これはJR北海道が開発したものでございます。これを日高地方の自治体が導入してほしい、と懇願しております。北海道以外の徳島県、高知県が、県の中に「徳島県DMV導入推進室」を作りまして、2020年までに導入したいと、世界で初めて導入したい、この導入によって世界中から人が訪れるのではないかと動き出しております。JR北海道で開発したものを、徳島県、高知県で、世界初で導入したい、これはとても悔しいニュースだなと思います。せっかくの努力が他県のものになってしまうという、それでJR北海道が困窮しているわけですから、こういう良い技術があって導入可能性、あるいは沿線自治体が入りたいという時はですね、要するにお金的问题がかなり関わってきていますので、クラウドファンディングで寄付を募るとか、重点的に投資のための工夫をすとかですね、ということで実現に向けて動いていただきたいなと思います。何につけ、コストのかかるものではございますけれども、今、新しいお金を調達する方法もできておりますので、それらを利用するという事も考えた方がよろしいかと思っております。

あと、最後に、北海道創生総合戦略に基づくこれまでの主な取組の資料を拝見して感じたところでございますけれども、最後のページの平成28年度における道内市町村と首都圏の交流事業のところを見ましても、交流事業がやはり首都圏に偏っているんですね。私は関西で学生時代を過ごしております、とにかく関西の方は北海道に憧れを持っていて、広い北海道、酪農地帯、牧場などに憧れていらっしゃると思いますので、今年度以後、関西や九州、四国でもこのような交流事業、あるいは北海道ウィークを開催してはいかがかと思っております。LCCも就航して、安い費用で交流できるはずでございます。

以上が、私の今年度以降に考慮していただきたい意見でございます。

#### (能登委員)

私の方から1、2点、お話をさせていただきます。

1つは、人口減少という課題への取り組みの中で、北海道179市町村のうち、3カ所か4カ所くらいしか人口は増えていない、という実態にあります。北海道第2の都市である旭川をはじめ、函館、釧路、大きなところはほとんど減少であります。こういう状況が、人口減の大きな要因は、ここ10年くらいでなぜこういう現象が起きたか、ということで、自治体を預かる者としても、真剣に取り組んでいる訳でありますけれども、一つはやはり、地域における産業というものの状況が確立していないというのが大きな要因ではないかと、私は考えております。そういう状況をどうやって、北海道を中心として、北海道も一生懸命やっただいてありますが、ただ、まんべんなく行政が対処するというのはなかなか難しい訳ですから、北海道として産業というものの位置づけを、何を産業として育てていくのか、ということは今一度、考えてみる必要があるのではないかと、という観点をとらえています。特に北海道の場合、食料基地としての農業というものは欠くことができない訳です。私のところも農業と観光ということで、まちづくりを進めてきておりますけれども、農業においても現実的

に後継者の問題を含め、だんだん離農が進んでいるのが実態であります。これをどうやって防ぐかということで、私どもばかりではございません。北海道全体がそういう危機にある訳です。ですから、これは、一つは農業として6次産業化を興すような状況づくりをする、それには流通を含めた、あるいは他産業との連携を深めるような状況づくりをどう構築していくか、ということに尽きるだろうというふうに考えています。今、北海道ではタマネギが主産物として、十勝、北見、富良野などでは、タマネギを主体とした農業経営です。ですから、大型化になってきています。これだけでは農業は成り立っていない訳ですから、蔬菜的なものもあって、それが全国、あるいは海外の方への輸出につながっていく、こういう状況でございますから、それを補うには労働力が足りなくなっているのが現状です。機械力があればいい、というだけでは農業はできないというのが実態です。ですから、例えば手作業であるトマト類だとか、メロン、スイカ類だとか、こういったものは人がいなければ拡大できないというのが実態ですから、この労働力をどうやって北海道で育てていくのか、こういうことが、私は、これからの喫緊の課題の取組であろうというふうに考えています。現在、私のところでも、後継者の問題を含めて、新規就農者の対策を単独でやっております。年間5組10名くらいのご夫婦が、離農を防ぐために、地域で迎え入れるような状況を作りまして、来年から2～3組、そういう中に入っていくというような状況づくりができました。10年経てば、30～40人の農家世帯が後継者としてできる、という状況づくりができた訳でありますから、やはりそこには労働力という大きなものが、将来ずっと携わるんですね。ですからこの労働力をどうやって作っていくか、ということが今、私は、どこの市町村においても喫緊の課題ですから、家庭にいる専業主婦の方々をどうやって使うか、ということを検討しています。時間つなぎで、短時間であっても1日8時間労働につなげるような状況づくりができないか、こういったことも少し北海道としても考えていただいて、そういうことが北海道の産業である、農業を大きくしていく、あるいはその中で働く意欲が出てくるような状況づくりができる、ということだと思えます。

それに関連して、先ほどからお話が出ておりますけれども、学校教育のことで、今日の北海道新聞に学級減の問題が大きく出ています。ですから、これからの学校教育の中で、全道一律の教育でなく、地域に合った、職業の専門的な知識を学ばせるような学校の再編というものを、北海道として考えていく必要があるのではないかと、そんな感情を、自治体を預かる者として感じているところであります。これが1点です。

2点目、人口減少の中で、それぞれ市町村で大きな課題を持ちながらまちづくりをしております。私のところは農業と観光ですが、農業というのは景観を保持していかなければならない、その景観を求めて観光客は入ってくる、こういう循環であります。ですから、1つは、国内外に対し、北海道としても交流人口をさらに深めるような状況づくりをして、交流人口が定着して定住できるような、そういうシステムを構築していく。それは道だけではできません。全道の市町村と連携をする中でやるような状況づくりを早急にやる必要があるのかなと、このように思っているところでございまして、観光につきましても、私のところは全国の高校生の体験農業を10年くらいやっぴまして、3,000人くらいに富良野に来ていただいて、農業体験を含めた形でやっておりますが、そういう方々が、高校を卒業した、大学に入った、結婚した、といった時に必ず来ていただくような状況づくりをやっています。それが将来の農業につながるように、少しずつできてきましたから、わざわざ富良野の方に就職をしたいという状況も生まれてきていることもございまして、そういう交流の中から定住を見つけると、こういうことも、私は実際にやっぴまして、これは北海道全体としても、市町

村で情報交換や情報を共有しながら進めることが人口増につながっていく、産めよ増やせよ、だけでは人口は増えていかないという実態にあるのではないかと、そんなことを感じておりますので、是非そういった点を捉えながら、推進をしていただければ幸いです。

#### (山本部長)

ありがとうございます。委員の皆様の発言が一巡しましたので、私も一員として、今回の進捗状況について、思うところを少し話したいと思います。

今回の総合計画のキーワードが「輝きつづける北海道」という、「輝きつづける」というのが重要なキーワードになっているのですよね。言葉遊びではないのだけでも、輝きつづける、だから、今一体何が輝いているのか、というのを把握しないといけないだろうと。なぜかという、とにかく全て、北海道のみなさんそれぞれのセクター、地域もあれば産業もあれば、みんな俺たちも輝きたい、というのは当然だと思うのですよね。そうすると、網羅的なキーワードの寄せ集めになってしまうのだと。それはさておいて、底上げはやるのだとして、やはり北海道が他の地域、世界に向けて輝いているという状況をどうやって見せるか。それをここで考えなければならぬだろうと思います。

私は、色々なところで色々な話をしますし、色々な人と会うことが多いのですが、北海道が外から見て輝いているというふうに見えるのは、たぶん3つくらいあるのですよね。みなさんの発言の中によく出てくるのだけでも、食、農業、水産、くくると「食」というジャンルなのだと思うのですよ。あとは「観光」というジャンル、それともう一つは北海道的な生活、ライフスタイルというのですか、これがどうも人気がある。外でアンケートを取ると、住みたい街ランキングとかで北海道の街がよく出てくる。本当に北海道が輝くためには、外から見た輝きと、中の人が受けている輝きが一致しないと本当は良くない、と思うのですよね。ところが、いつも会議で見ていると、中から見るとなんかつらい、というか、あんまり自慢できないような状態があって、それが外から見ると、いいね、と思われている。我々がやるべきことは何かという、外の評価と中の評価を一致するようなことをやらなければならないのではないか、と思っています。

それでよく感ずるのは、国土強靱化というのがありまして、強靱化に対して先ほどご説明いただいたところなのだけでも、これが個別に出てくると、何となく、北海道は弱いから強靱化するんだ、みたいなことになっちゃうのですよね。国土強靱化と北海道の魅力とをリンクさせてくると、見方はがらっと変わるんですよ。たまたま先週、本州の経営者の方と話したときに「ビジネス・コンテニューエーション・プロテクション」、事業継続計画というのがあって、首都圏だと地震に対する恐怖ですね、大災害に対する恐怖があって会社をどうするかということで、サテライトオフィスをつくる、というのをよくやるのですが、その候補として北海道がよく出てくるんですよ。ICT情報通信が非常によくなってきたので、例えば研究センターは北海道でもいいんだと、それをただ単に退避と考えるか、どうせ行くのだったら、北海道の若い人材と会社の事業継続強化と会社の福利厚生をまとめるようなイメージになった時に、おそらく、北海道はいいね、という話になるんだ、と思うのですよね。

そういうことを考えた時に、広域連携の話があって、北海道は地域間特性が違うので、それぞれの地域の総合振興局レベルでいくつかのプランをつくって各々やっています、と見えるのですけれど、空間的にも連携しなければならない、となってくると今の交通システムですね。特にJRの問題、大災害における交通遮断のリスクとかですね、これが非常に問題になってきます。もう一つは空港の問題で、千歳一極集中で、空港を全体で一元化して運営するといっても、一極集中してしまつたらなか

なか期待されるイメージにならないんじゃないか。そういった連携というのをやるためのインフラ、交通の問題というものを、単に自分たちが不便だというロジックでいくのではなくて、北海道の広域連携のインフラとしてその交通システムを考えるとすると、また別の見方が出てくるんじゃないかと思う。新聞なんかで見ていると、言い方が悪いかもしれないけど「俺たちの」というのが頭にくる、俺たちの鉄道を守るというロジックになるのですね。それを広域連携のための交通システムだと捉えたときに、先ほど徳島で新しい「DMV」をやると言いましたけど、なぜ古い鉄道システムだけを守るのか。というのは、皆様ご存じだと思いますけど、北海道の鉄道はもともと炭鉱とリンクして作っているんで、当然需要がなくなっている。今、必要なのは観光とか農産物の安定輸送なのですよ。そうすると価値観が全然違ってくるのですよね。むしろ敷かなきゃいけないって話も出てくるかもしれない。そんなことが簡単にできると思わないけれども、北海道の魅力を増すためのツールとしての国土強靱化、交通計画の整備、それと私は情報系なので、どうしても情報によらなきゃいけないのだけれども、情報の発信力の整備をやらなきゃいけないな、と考えております。

最後に情報の話をするのですが、情報の発信というのが、北海道の魅力・輝きをつくる上で非常に重要だと。これは衆目の一致するところだと思います。なぜかっていうと、見えないものは絶対に輝きませんから。輝くというのは見えるということを含んでいますからね。となると、情報の出し方を考えなければいけません。力み過ぎなのかなと思う。一生懸命ビックデータとかオープンデータだとかあるのですけれども、これも私の知人関係で、本当にあることが好き、あるいは本当に北海道が好き、この仕事、この食べ物が好き、ってやつがあると、そういう人から出てくる。情報は人以外からはまず出てこないから。そういう出し方を考えないと。例えば英語の翻訳をつくりました、とか、そういうところからは輝かないと思う。必要条件としての、これだけの情報は出さなければならぬ、これだけはなければいけないミニマム条件と、輝かせるための突出したもの、というのをちゃんと整理していかないと、どこまでいっても、外国語翻訳っていうのは、当然英語、次中国語、次韓国語、次、今度はベトナム語、タイ語、これ終わりが無いのですよね。ある一定のレベルまで北海道の基準を作ったとして、その後魅力ある、本当にプライドを持っている方が、そういう方がプライドを持って情報を出せるような制度とか支援を行政的にしてあげられないかな、と感じた次第です。

私もこれくらいで終わりにしたいと思うのですが、更にご発言のある方はいらっしゃいませんか。

#### (能登委員)

医療関係で、北海道で21の医療圏を決めています。この較差がものすごく大きいのです。私のところは富良野医療圏というところですが、お医者さんが非常に少ない。大変な状況で、近隣の市町村も持ち出しを当然していますし、市立病院ではなく、社会事業協会の病院が基幹病院です。それだけの努力をして、北大や医大を、毎年2回ほど、近隣の首長、議長と周ります。話としてはなかなか困難なのですが、たまたま産婦人科の北大教授の桜木さんという方が富良野出身であるため、何とか派遣をいただいているのですけれども、これがまた（派遣費用が）高いのです。ですから産婦人科には医師が1名はいらっしゃるのですけれども、産婦人科は最低でも2名は必要という現状ですから、この補填も合わせてやっている訳です。ですから、21の医療圏があるのだけれども、これは北海道として平等に医療を受けるといった観点から言った場合に、全力を上げてやってほしい。高齢化がこれだけ進んできて、お医者さんに行っても、これはうちでは診られないから旭川の病院を紹介しますよと、こういう状況がかなり多いのですね、住民の声を聞いていますと。そういうことは富



良野ばかりではないんです。まだまだ、北海道は広い訳ですから、こういう実態をもう少し捉えていただいて、どうすればこの問題が解決できるか。我々も保健福祉部の部長さんのところに毎年行っているんです。知事、副知事にもお話をしています。しかし、一向に進まないというのが現状なのです。我々の方も努力をしています。

私のところは、旭川医大の医学生に、3年前から市独自で奨学金を貸与しています。協会病院に研修、旭川医大に研修、そういうことで今、やっています。8名を研修医で受けていますけれども、それだって、約束して来てくださいとは言っていない。それは本人が地域医療に対する意欲を持っているか、持っていないかでお貸ししている訳です。そういうような状況にしていかなければ、今の若いお医者さんは本州に行ってしまうんです。ですから、こういう本州に行かないような体制づくりを道としてやっていただかないと、今の若いお医者さんは、高ければ良いという論議になってしまって、本来の使命というものを忘れてしまうような状況にこれからなってしまう感じがしますから、そういった点を道としてやっていただくような、指導していただくような、学生に対してですね、これもこれからの課題の取り組みではないかというふうに感じますので、よろしくお願ひしたいと思います。

#### (山本部長)

ありがとうございます。他いかがでしょう。よろしいですかね。時間でございますので、最後、私からまとめみたいなことをやらなきゃいけないのですが、今日はまとめるということではなくて、それぞれみなさんのお立場で、現在の総合計画とその進捗状況に対する見方を出していただいた、ということだと思います。

まとめ的な話をすると、やらなきゃいけないことは何かと言うと、北海道の魅力、あるいは北海道の価値をどうやってアピールするか、それがまたアピールではなくて、本物になったということ、外の人間だけでなく道民も実感できるということ、この計画の目標としていただきたい、ということだと思います。

能登委員のご発言に私も全く同感でございます、地域格差というのはもちろんあるんですよ。だけど、ミニマムな条件、例えば産科であれば半径何キロ以内に出産ができるような施設がある、というのを1回言うべきだと思うんですよ。それで、まず北海道としてはこれくらいを守るというのをやって、そうしたことが総合計画のチェックの中で改善されている、あるいはこれがダメだということ、ちゃんと我々が見て、次の計画にちゃんと申し送る、ということをしなきゃいけないんだと思っています。

そう考えていくと、結構色んなことがあるのだと思うんですよ。交通システムもそうだし、観光にしても、よく数だけぼんぼん出てくるのだけど、聞いたところではそれだけ来たら泊まる場所がないって話も聞いたんですよ。これ、現実問題そうなのだそうです、数値的に出てくるものとそれを支えるインフラと目標値のバランスというのもチェックしていかなければならないなと思います。まとめという意味ではなくて、私がちょっとみなさんの話を聞いていて思ったこととして発言させていただきました。

時間も押していますので、2番目「その他」としまして、事務局からお願いします。

#### (石川計画推進課長)

次回の計画部会は今年10月頃に開催する予定としております。詳細につきましては、改めてご連絡

絡いたしますので、よろしく願いいたします。事務局からは以上です。

**(山本部長)**

これで、本日予定していた議事はすべて終了いたしました。ありがとうございました。  
それでは、進行を事務局にお返しいたします。

**(山本計画推進担当局長)**

山本部長をはじめ委員の皆様、ありがとうございました。  
最後に、佐藤部長よりご挨拶申し上げます。

**(佐藤総合政策部長)**

長時間にわたり、ありがとうございました。

ただ今、貴重なご意見、それから、かなり難しいな、というようなご意見など、たくさんいただきました。本日は後ろの方に各部の担当の者も来ております。そういった中で、個々の施策をどういうふうに進めていくか、様々なご意見、かなりハードルが高いかなというものから、そういうふうに進めて行けるならば良いな、など、それぞれ、例えば中村委員から発言がありましたような、牧場とレストランが一緒の場所できない、そういう規制改革ということをやるとかできないか、というご意見もありましたが、そういったところに風穴を開けていく、そういったことで、できるかどうかと言うことは別にして検討していきたいというものでありますとか、学校教育の中で、地域に合った職業教育と言ったような、今年教育大綱というものを見直す年になっているものですから、これをどういうふうにしていくか、という中に、例えば、普通学校の地元定着率と、職業学校の地元定着率を調べたことがあるのか、など、そういったものでどれを残す、人口減少の状況下でありますから、昔の、人口が600万に迫ろうという時の学校の数から、コストの問題などで下げるにしても、選択の仕方だとか、そこに道民の皆様説明をしていく仕方だとか、そういったものを色々と、今日いただいたご意見の中に考えさせられるものがたくさんありましたので、どれが実現してどれが形になるか、というのは、これから我々が真剣に考えていく、またこういったご意見も踏まえて、また、議会での議論というものも当然出てまいります。そういったものも踏まえながら、今日が最後の部会という訳ではないものですから、色々と施策に反映したものを次の部会にご報告できるように努力いたしますし、そういった目で委員の皆様方も常日頃から道政を見ていただいて、叱咤激励をしていただければ、というふうに考えております。

本日はお忙しい中、貴重なご意見をいただきまして、ありがとうございました。

**(山本計画推進担当局長)**

以上をもちまして、平成29年度第1回北海道総合開発委員会計画部会を閉会いたします。  
本日は誠にありがとうございました。